

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 03-012

PDCA	事務事業名	第3次情報システム最適化事業	部課等名	企画部 企画課 広報情報担当	担当	近藤	
					内線等	230	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第6章 自立した地域経営のまち					
		節： 第1節 行財政運営とサービスの向上					
		基本施策： 1. 行政運営					
		単位施策： (2) 市民サービスの向上					
	根拠法令等	個別施策： ①窓口サービスの向上					
	対象・目的	平成30年度から段階的に稼働させた第3次情報システム最適化事業のシステム運用を行う。引き続き包括アウトソーシング契約を採用し、トータルコストの削減、災害・セキュリティ対策強化に加え、クレジット収納の対象拡大等、市民にさらなる質の高い行政サービスを提供する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	委託契約と併せて締結したSLA（サービスレベル協定）に基づき、委託事業者との連絡会議を定期的実施し、システムに関するサービスレベルの向上と、システム障害の未然防止に努める。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①連絡・進捗会議実施回数		23	21	9	回
		事業費		301,560	341,915	342,088	千円
		人件費		4,130	4,546	3,505	千円
		総事業費		305,690	341,915	342,088	千円
		活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位
	①システム利用課1課あたりの運用コスト		8,262	9,241	9,246	千円/課	
	②対象システム1件あたりの運用コスト		4,076	4,620	4,623	千円/件	
	成果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①設計・構築における計画遵守率	実績値	98.0	-	-	%
			目標値	100.0	-	-	
		②システム稼働率	実績値	-	99.9	99.9	%
目標値			-	98.0	98.0		
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	
	事業の評価・課題	B					
		令和2年度は、第3次情報システム最適化事業で導入したシステムについて、大きなトラブルもなく安定稼働させることができた。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進				
			システムの安定稼働を継続し、法制度改正の対応などを行い、業務の効率化、改善を図るとともに、令和4年度から設計・構築をスタートさせる予定の第4次情報システム最適化事業の仕様検討を行う。				
		令和3年度の目標	成果指標			目標値	単位
①システム稼働率			98.0	%			